

今週（11月20日から11月24日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週の無担保コールO/N物は、引き続き邦銀業態を中心に調達ニーズの強い展開となった。加重平均レートは、週を通して大きな変動がなく、20日(月)から22日(水)までは、▲0.013～▲0.012%と高水準で非常に狭いレンジでの推移となった。24日(金)は、週末となった事でビッドサイドの一部に取り上がる先もみられたが、全般的には横這い圏での推移となった。

ターム物は、O/N物と同様にやや高めの気配で推移しており、ショートターム物を中心に引き合いが散見された。

日銀当座預金残高は、544兆円台前半から始まった。その後は緩やかに減少するなか、22日(水)の20年債の発行により542兆円台後半まで減少したが、24日(金)に国債買入オペを主因に544兆円台前半まで回復する見込みとなった。

●レポ市場

今週のGCT/Nは、▲0.115～▲0.095%のレンジでの取引となった。週を通してオファーサイドの資金調達姿勢が強く、レート目線が上昇する展開となった。

SCはカレント銘柄近辺や、チーベスト周りの銘柄にビッドが多く見られた。

また、22日(水)にオファーされた国債買入オペでは、足許の需給環境を考慮してか、残存期間5年超10年以下と残存期間25年超の買入額が減額された。

●短国市場

今週の短国市場は、概ね横ばい圏での推移となった。

21日に実施された短国買入オペは、前回(11/7)と同額の1,000億円でオファーされ、無難な結果となった。

24日に実施された3M物入札は無難な結果となり、結果発表後のセカンダリーマーケットでも堅調に推移した。

●CP市場

今週のCP市場は、小売業、食料品、医薬品など複数の業態から大型発行が実施され、週間の発行総額1兆2,000億円程度に対し、償還総額8,000億円程度と、発行超のマーケットとなった。

年末に向けて資金需要が高まる時期となるため、市場残高は緩やかな増加傾向となっており、10月末対比で1兆円程度増加した、26兆円台後半で推移している。

発行レートは、日銀適格担保銘柄の3Mまでの案件については、概ね0%前後での出合いが中心であった一方、4M以上の案件では投資家の慎重姿勢を反映し、レート水準にばらつきが見られた。また、非適格担保銘柄や一部ノンバンク銘柄では投資家目線の上昇が見られた。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
11/20 (月)	33,388.03	0.740	149.00	△ 0.013	△ 0.111	5,443,600
11/21 (火)	33,354.14	0.694	148.00	△ 0.012	△ 0.107	5,439,900
11/22 (水)	33,451.83	0.725	148.20	△ 0.012	△ 0.106	5,427,100
11/23 (木)						
11/24 (金)	33,625.53	0.769	149.56	△ 0.012	△ 0.099	5,442,400

来週（11月27日から12月1日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
11/27 (月)	10月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)				10月の米新築一戸建て販売件数
11/28 (火)		40Y 7,000億円 11/29発行			9月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数
11/29 (水)	愛媛県金融経済懇談会において安達日銀審議委員講演				7-9月期の米GDP改定値 11月の米CB消費者信頼感指数 米ページブック
11/30 (木)	兵庫県金融経済懇談会において中村日銀審議委員講演 10月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 10月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 10月の住宅着工統計(国土交通省 14:00) 11月の消費動向調査(内閣府 14:00)	2Y 29,000億円 12/1発行			10月の米個人所得・消費支出(PCE) 11月のシカゴPM景況感指数 11月のユーロ圏消費者物価指数速報値
12/1 (金)	10月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 10月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 7-9月期の法人企業統計調査季報(財務省 8:50)	TB3M 56,000億円 12/4発行	交付税借入 13,000億円 12/8借入		11月のISM製造業景況指数 10月の米建設支出

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
11/27 (月)	▲ 300	▲ 3,700	▲ 4,000	CP買入 社債買入 国債補完	▲ 400 ▲ 800 42,700		41,500	37,500	TB3M発行▲56,000償還58,000 流動性供給▲5,000 国有利野借入▲736償還776
11/28 (火)	▲ 500	1,000	500				0	500	
11/29 (水)	▲ 500	▲ 14,000	▲ 14,500				0	▲ 14,500	40Y発行▲7,000
11/30 (木)	▲ 700	9,400	8,700	CP買入		4,000	4,000	12,700	地方譲与税譲与金払い 交付税借入▲13,000償還13,000
12/1 (金)	▲ 1,500	▲ 24,000	▲ 25,500				0	▲ 25,500	2Y発行▲29,000償還14,900
週 間 合 計	▲ 3,500	▲ 31,300	▲ 34,800	—	41,500	4,000	45,500	10,700	

11/27は日銀予想、11/28以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、月末を跨ぐ週となるが、ビッドサイドの調達姿勢に大きな変化はないものと思われ、引き続きレートは高めの推移が予想される。債券レボ GC T/N物は、引き続きオファーサイドの資金調達姿勢が強いなか、▲0.13～▲0.08%のレンジでの推移が予想される。短国市場は、12月1日に3M物の入札実施が予定されている。また、11月28日に実施が予想される短国買入オペは、1,000億円程度が見込まれる。CP市場は、27日にCP等買入オペ、28日に月末発行の集中日が予定されており、市場残高がどの程度増加するのか動向が注目される。

主要なイベントは、国内では11月30日に10月の鉱工業生産・出荷・在庫速報、12月1日に10月の完全失業率・有効求人倍率、海外では、27日に10月の米新築一戸建て販売件数、29日に7-9月期の米GDP改定値、30日に10月の米個人所得・消費支出(PCE)、11月のユーロ圏消費者物価指数速報値、12月1日に11月のISM製造業景況指数などの発表が予定されている。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお読みください。